

注3

大学番号：国073

[平成22年度設置]

事前伺い

計画の区分：研究科以外の教育研究上の基本となる組織の専攻の設置

注1

九州大学大学院 法学府 法政理論専攻

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 九州大学  
平成24年5月1日現在

作成担当者

総務部法令審議室法規係

主任 菅寄 志保

電話番号 092-642-4459

(夜間) 092-642-4459

F A X 092-642-2113

e-mail syshoki@jimu.kyushu-u.ac.jp

担当部局(課)名

九州大学貝塚地区事務部教務課

学生第三係長 井上 健司

電話番号 092-642-3166

(夜間) 092-642-3166

F A X 092-642-7098

e-mail kakgakusei3@jimu.kyushu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

## 目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況, 経費	14
4	既設大学等の状況	15
5	教員組織の状況	17
6	留意事項に対する履行状況等	18
7	その他全般的事項	19

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人九州大学

## (2) 大学名

九州大学

## (3) 大学の位置

〒812-8581  
福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長			
学府長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
法学府 法政理論専攻 (博士後期課程)  博士(法学)	3年	17人	51人	基礎となる学部等  法学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	17 ( - ) [ - ]		17 ( - ) [ - ]		17 ( - ) [ - ]		0.35 倍	
志願者数	12 ( 2 ) [ 5 ]	7 ( 0 ) [ 7 ]	17 ( 5 ) [ 7 ]	9 ( 0 ) [ 9 ]	12 ( 2 ) [ 2 ]	6 ( 0 ) [ 5 ]		
受験者数	12 ( 2 ) [ 5 ]	7 ( 0 ) [ 7 ]	14 ( 4 ) [ 6 ]	9 ( 0 ) [ 9 ]	8 ( 1 ) [ 0 ]	6 ( 0 ) [ 5 ]		
合格者数	7 ( 2 ) [ 3 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	8 ( 0 ) [ 5 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	1 ( 1 ) [ 0 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]		
B 入学者数	7 ( 2 ) [ 3 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	6 ( 0 ) [ 4 ]	2 ( 0 ) [ 2 ]	1 ( 1 ) [ 0 ]			
入学定員超過率 B/A	0.52		0.47		0.06			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 3 ] 7	[ 2 ] 2	[ 4 ] 6	[ 2 ] 2	[ 0 ] 1	/	
2年次	/		[ 3 ] 7	[ 2 ] 2	[ 4 ] 6	[ 2 ] 2	
3年次	/		/		[ 3 ] 7	[ 2 ] 2	
計	[ 5 ] 9		[ 11 ] 17		[ 11 ] 18		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成22年度入学者	9人	0人	平成22年度	0人	0人		0%
			平成23年度	0人	0人		
			平成24年度	0人	0人		
平成23年度入学者	8人	0人	平成23年度	0人	0人		0%
			平成24年度	0人	0人		
平成24年度入学者	1人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
合計	18人	0人					0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<大学院法学府 法政理論専攻 博士後期課程 研究者コース>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目						21 22 21	19 22 21					転入及び転出により変更(24) 転入及び転出により変更(23) 定年退職及び転出により変更(22)
	ティーチング演習	1・2・3前	2			26	23					
基礎法学 主履修科目群	法理学研究第一	1・2・3通		4		1						
	法理学研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法思想史研究第一	1・2・3通		4		1						
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法社会学研究第一	1・2・3通		4		1						
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2		1						
	比較法研究第一	1・2・3通		4			1					
	比較法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	中国法研究第一	1・2・3通		4			1					
	中国法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4		1						
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	西洋法制史研究第一	1・2・3通		4		1						
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	東洋法制史研究第一	1・2・3通		4			1					
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2			1					
	ローマ法研究第一	1・2・3通		4		1						
	ローマ法研究第二	1・2・3前後		2		1						
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4		1						
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法理学特別研究	3通		10		1						
	法思想史特別研究	3通		10		1						
	法社会学特別研究	3通		10		1						
	比較法特別研究	3通		10			1					
	中国法特別研究	3通		10			1					
	日本法制史特別研究	3通		10		1						
西洋法制史特別研究	3通		10		1							
東洋法制史特別研究	3通		10			1						
ローマ法特別研究	3通		10		1							
紛争管理論特別研究	3通		10		1							
公法・社会学 主履修科目群	憲法研究第一	1・2・3通		4			2				兼1	
	憲法研究第二	1・2・3前後		2			2				兼1	
	比較憲法研究第一	1・2・3通		4			1					
	比較憲法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	行政法研究第一	1・2・3通		4			1				兼1	
	行政法研究第二	1・2・3前後		2			1				兼1	
	公法学研究第一	1・2・3通		4		1						
	公法学研究第二	1・2・3前後		2			1					
	租税法研究第一	1・2・3通		4		1						
	租税法研究第二	1・2・3前後		2		1						
	労働法研究第一	1・2・3通		4		1					兼1	
	労働法研究第二	1・2・3前後		2		1					兼1	
	社会保障法研究第一	1・2・3通		4			1					
	社会保障法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	憲法特別研究	3通		10			2				兼1	
	行政法特別研究	3通		10			2				兼1	
租税法特別研究	3通		10		1							
労働法特別研究	3通		10		1					兼1		
社会保障法特別研究	3通		10			1						

民法学 主履修科目群	財産法研究第一	1・2・3通	4	2	1			兼3
	財産法研究第二	1・2・3前後	2	2	1			兼3
	家族法研究第一	1・2・3通	4		1			
	家族法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	商法研究第一	1・2・3通	4		1			
	商法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	会社法研究第一	1・2・3通	4		1			兼1
	会社法研究第二	1・2・3前後	2		1			兼1
	商取引法研究第一	1・2・3通	4		1			
	商取引法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	民事訴訟法研究第一	1・2・3通	4		1			兼1
	民事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2		1			兼1
	民事手続法研究第一	1・2・3通	4		1			
	民事手続法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	民法特別研究	3通	10	2	1			兼3
商法特別研究	3通	10		2				
会社法特別研究	3通	10		2			兼1	
民事訴訟法特別研究	3通	10		2			兼1	
民事手続法特別研究	3通	10		2				
刑事学 主履修科目群	刑法研究第一	1・2・3通	4	1	1			
	刑法研究第二	1・2・3前後	2	1	1			
	刑事訴訟法研究第一	1・2・3通	4		1			
	刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	刑事政策研究第一	1・2・3通	4	1	1			兼1
	刑事政策研究第二	1・2・3前後	2	1	1			兼1
	少年法制研究第一	1・2・3通	4	1	1			兼1
	少年法制研究第二	1・2・3前後	2	1	1			兼1
	刑法特別研究	3通	10	1	1			
	刑事訴訟法特別研究	3通	10		1			
	刑事政策特別研究	3通	10	1	1			兼1
国際関係法学 主履修科目群	国際公法研究第一	1・2・3通	4	1				
	国際公法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	国際機構法研究第一	1・2・3通	4		1			兼1
	国際機構法研究第二	1・2・3前後	2	3	3			兼2
	国際知的財産法研究第一	1・2・3通	4		1			
	国際知的財産法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	トランスナショナル法研究第一	1・2・3通	4	2				
	トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後	2	1				兼1
	国際私法研究第一	1・2・3通	4	1				
	国際私法研究第二	1・2・3前後	2	1				
	国際関係法学総合研究第一	1・2・3通	4					兼1
	国際関係法学総合研究第二	1・2・3前後	2					兼1
	国際公法特別研究	3通	10	1				
	国際機構法特別研究	3通	10		1			兼1
	国際知的財産法特別研究	3通	10		1			
トランスナショナル法特別研究	3通	10	1	1				
国際私法特別研究	3通	10	2					
政治学 主履修科目群	政治学研究第一	1・2・3通	4	3				
	政治学研究第二	1・2・3前後	2	3				
	政治学史研究第一	1・2・3通	4	1	1			
	政治学史研究第二	1・2・3前後	2	1	1			
	政治・外交史研究第一	1・2・3通	4	1	1			
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後	2	1	1			
	国際政治学研究第一	1・2・3通	4	1	2			
	国際政治学研究第二	1・2・3前後	2	1	2			
	比較政治学研究第一	1・2・3通	4	2	1			
	比較政治学研究第二	1・2・3前後	2	2	1			
	行政学研究第一	1・2・3通	4		1			
	行政学研究第二	1・2・3前後	2		1			
	政治学特別研究	3通	10	1				
	政治学史特別研究	3通	10	1	1			
	政治・外交史特別研究	3通	10	1	1			
	国際政治学特別研究	3通	10	1	2			
	比較政治学特別研究	3通	10	2	1			
行政学特別研究	3通	10		1				
Comprehensive Research Seminar	The Law of Electronic Commerce	1秋	2	5	3			兼1
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋	2	1				
	Intellectual Property and Information Technology	1秋	2	1	1			
	Private International Law and Intellectual Property	1秋	2	1				
	Terrorism & the Law	1秋	2		1			
	Legal Research Training	1秋	2					兼1
	Legal Research Methodology and Writing	1秋	2					兼1
	Law and Economics and Competition	1秋	2					兼1
	Comprehensive Research Seminar	1春	2	5	3			兼1
	The Law of Electronic Commerce	1春	2	1				

選 択 科 目 群	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1 春	2	1					
	Intellectual Property and Information Technology	1 春	2		1				
	Private International Law and Intellectual Property	1 春	2	1					
	Terrorism & the Law	1 春	2		1				
	Human Rights & Development	1 春	2						兼 1
	Legal Research Training	1 春	2						兼 1
	Law and Economics and Competition	1 春	2						兼 1
	EU法研究第一	1・2・3通	4						兼 1
	EU法研究第二	1・2・3前後	2						兼 1
	ドイツ法研究第一	1・2・3通	4						兼 1
	ドイツ法研究第二	1・2・3前後	2						兼 1
	フランス法研究第一	1・2・3通	4						兼 1
	フランス法研究第二	1・2・3前後	2						兼 1
	英米法研究第一	1・2・3通	4						兼 1
	英米法研究第二	1・2・3前後	2						兼 1
	アジア法研究第一	1・2・3通	4			1			
	アジア法研究第二	1・2・3前後	2			1			
	法情報学研究第一	1・2・3通	4						兼 1
	法情報学研究第二	1・2・3前後	2						兼 1
	アジア法特別研究	3通	10			1			

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 145	科目 0	科目 146	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

## <大学院法学府 法政理論専攻 博士後期課程 高度専門職業人コース>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基 礎 法 学 主 履 修 科 目 群	法理学研究第一	1・2・3通		4		1						
	法理学研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法思想史研究第一	1・2・3通		4		1						
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法社会学研究第一	1・2・3通		4		1						
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2		1						
	比較法研究第一	1・2・3通		4			1					
	比較法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	中国法研究第一	1・2・3通		4			1					
	中国法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4		1						
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	西洋法制史研究第一	1・2・3通		4		1						
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	東洋法制史研究第一	1・2・3通		4			1					
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2			1					
	ローマ法研究第一	1・2・3通		4		1						
	ローマ法研究第二	1・2・3前後		2		1						
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4		1						
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法理学特別研究	3通		10		1						
	法思想史特別研究	3通		10		1						
	法社会学特別研究	3通		10		1						
比較法特別研究	3通		10			1						
中国法特別研究	3通		10			1						
日本法制史特別研究	3通		10		1							

	西洋法制史特別研究	3通	10		1					
	東洋法制史特別研究	3通	10			1				
	ローマ法特別研究	3通	10		1					
	紛争管理論特別研究	3通	10		1					
実定法学 主履修科目群	憲法研究第一	1・2・3通	4				2		兼1	
	憲法研究第二	1・2・3前後	2				2		兼1	
	比較憲法研究第一	1・2・3通	4				1			
	比較憲法研究第二	1・2・3前後	2				1			
	行政法研究第一	1・2・3通	4				1		兼1	
	行政法研究第二	1・2・3前後	2				1		兼1	
	公法学研究第一	1・2・3通	4		1					
	公法学研究第二	1・2・3前後	2				1			
	租税法研究第一	1・2・3通	4		1					
	租税法研究第二	1・2・3前後	2		1					
	労働法研究第一	1・2・3通	4		1				兼1	
	労働法研究第二	1・2・3前後	2		1				兼1	
	社会保障法研究第一	1・2・3通	4					1		
	社会保障法研究第二	1・2・3前後	2					1		
	憲法特別研究	3通	10					2		兼1
	行政法特別研究	3通	10					2		兼1
	租税法特別研究	3通	10		1					
	労働法特別研究	3通	10		1					兼1
	社会保障法特別研究	3通	10					1		
	財産法研究第一	1・2・3通	4		2			1		兼3
	財産法研究第二	1・2・3前後	2		2			1		兼3
	家族法研究第一	1・2・3通	4					1		
	家族法研究第二	1・2・3前後	2					1		
	商法研究第一	1・2・3通	4					1		
	商法研究第二	1・2・3前後	2					1		
	会社法研究第一	1・2・3通	4					1		兼1
	会社法研究第二	1・2・3前後	2					1		兼1
	商取引法研究第一	1・2・3通	4					1		
	商取引法研究第二	1・2・3前後	2					1		
	民事訴訟法研究第一	1・2・3通	4					1		兼1
	民事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2					1		兼1
	民事手続法研究第一	1・2・3通	4					1		
	民事手続法研究第二	1・2・3前後	2					1		
	民法特別研究	3通	10		2			1		兼3
	商法特別研究	3通	10					2		
	会社法特別研究	3通	10					2		兼1
	民事訴訟法特別研究	3通	10					2		兼1
	民事手続法特別研究	3通	10					2		
	刑法研究第一	1・2・3通	4		1			1		
	刑法研究第二	1・2・3前後	2		1			1		
	刑事訴訟法研究第一	1・2・3通	4					1		
	刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2					1		
	刑事政策研究第一	1・2・3通	4		1			1		兼1
	刑事政策研究第二	1・2・3前後	2		1			1		兼1
	少年法研究第一	1・2・3通	4		1			1		兼1
	少年法研究第二	1・2・3前後	2		1			1		兼1
刑法特別研究	3通	10		1			1			
刑事訴訟法特別研究	3通	10					1			
刑事政策特別研究	3通	10		1			1		兼1	
国際関係 主履修科目群	国際公法研究第一	1・2・3通	4		1					
	国際公法研究第二	1・2・3前後	2				1			
	国際機構法研究第一	1・2・3通	4				1		兼1	
	国際機構法研究第二	1・2・3前後	2		3		4		兼2	
	国際知的財産法研究第一	1・2・3通	4				1			
	国際知的財産法研究第二	1・2・3前後	2				1			
	トランスナショナル法研究第一	1・2・3通	4		2					
	トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後	2		1				兼1	
	国際私法研究第一	1・2・3通	4		1					
	国際私法研究第二	1・2・3前後	2		1					
	国際関係法学総合研究第一	1・2・3通	4						兼1	
	国際関係法学総合研究第二	1・2・3前後	2						兼1	
	国際公法特別研究	3通	10		1					
	国際機構法特別研究	3通	10					1		兼1
	国際知的財産法特別研究	3通	10					1		
	トランスナショナル法特別研究	3通	10		1			1		
	国際私法特別研究	3通	10		2					
	国際政治学研究第一	1・2・3通	4		1			2		
国際政治学研究第二	1・2・3前後	2		1			2			
国際政治学特別研究	3通	10		1			2			
政治学	政治学研究第一	1・2・3通	4		3					
	政治学研究第二	1・2・3前後	2		3					
	政治学史研究第一	1・2・3通	4		1		1			

政治・行政主履修科目群	政治学史研究第二	1・2・3前後	2	1	1			
	政治・外交史研究第一	1・2・3通	4	1	1			
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後	2	1	1			
	国際政治学研究第一	1・2・3通	4	1	2			
	国際政治学研究第二	1・2・3前後	2	1	2			
	比較政治学研究第一	1・2・3通	4	2	1			
	比較政治学研究第二	1・2・3前後	2	2	1			
	政治学特別研究	3通	10	1				
	政治学史特別研究	3通	10	1	1			
	政治・外交史特別研究	3通	10	1	1			
	国際政治学特別研究	3通	10	1	2			
	比較政治学特別研究	3通	10	2	1			
	憲法研究第一	1・2・3通	4		2			兼1
	憲法研究第二	1・2・3前後	2		2			兼1
	比較憲法研究第一	1・2・3通	4		1			
	比較憲法研究第二	1・2・3前後	2		1			
	行政法研究第一	1・2・3通	4		1			兼1
	行政法研究第二	1・2・3前後	2		1			兼1
	公法学研究第一	1・2・3通	4	1				
	公法学研究第二	1・2・3前後	2		1			
	行政学研究第一	1・2・3通	4		1			
	行政学研究第二	1・2・3前後	2		1			
	租税法研究第一	1・2・3通	4	1				
	租税法研究第二	1・2・3前後	2	1				
	憲法特別研究	3通	10		2			兼1
	行政法特別研究	3通	10		2			兼1
	行政学特別研究	3通	10		1			
	租税法特別研究	3通	10	1				
選択科目群	Comprehensive Research Seminar	1秋	2	5	3			兼1
	The Law of Electronic Commerce	1秋	2	1				
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋	2	1				
	Intellectual Property and Information Technology	1秋	2		1			
	Private International Law and Intellectual Property	1秋	2	1				
	Terrorism & the Law	1秋	2		1			
	Legal Research Training	1秋	2					兼1
	Legal Research Methodology and Writing	1秋	2					兼1
	Law and Economics and Competition	1秋	2					兼1
	Comprehensive Research Seminar	1春	2	5	3			兼1
	The Law of Electronic Commerce	1春	2	1				
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1春	2	1				
	International Property and Information Technology	1春	2		1			
	Private International Law and Intellectual Property	1春	2	1				
	Terrorism & the Law	1春	2		1			
	Human Rights & Development	1春	2					兼1
	Legal Research Training	1春	2					兼1
	Law and Economics and Competition	1春	2					兼1
	E U法研究第一	1・2・3通	4					兼1
	E U法研究第二	1・2・3前後	2					兼1
	ドイツ法研究第一	1・2・3通	4					兼1
	ドイツ法研究第二	1・2・3前後	2					兼1
	フランス法研究第一	1・2・3通	4					兼1
	フランス法研究第二	1・2・3前後	2					兼1
	英米法研究第一	1・2・3通	4					兼1
	英米法研究第二	1・2・3前後	2					兼1
	アジア法研究第一	1・2・3通	4		1			
	アジア法研究第二	1・2・3前後	2		1			
法情報学研究第一	1・2・3通	4					兼1	
法情報学研究第二	1・2・3前後	2					兼1	
アジア法特別研究	3通	10		1				

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 161	科目 0	科目 161	科目 0	科目 161	科目 0	科目 161	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

<大学院法学府 法政理論専攻 博士後期課程 国際コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
法学 主 履 修 科 目 群	Comprehensive Research Seminar	1秋	2			5	3					兼1
	The Law of Electronic Commerce	1秋		2		1						
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋		2		1						
	Intellectual Property and Information Technology	1秋		2			1					
	Private International Law and Intellectual Property	1秋		2		1						
	Terrorism & the Law	1秋		2			1					
	Legal Research Training	1秋	2									兼1
	Legal Research Methodology and Writing	1秋	2									兼1
	Law and Economics and Competition	1秋		2								兼1
	Comprehensive Research Seminar	1春	2			5	3					兼1
	The Law of Electronic Commerce	1春		2		1						
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1春		2		1						
	Intellectual Property and Information Technology	1春		2			1					
	Private International Law and Intellectual Property	1春		2		1						
	Terrorism & the Law	1春		2			1					
	Human Rights & Development	1春		2								兼1
	Legal Research Training	1春	2									兼1
	Law and Economics and Competition	1春		2								兼1
	法理学特別研究	2通		10		1						
	法思想史特別研究	2通		10		1						
	法社会学特別研究	2通		10		1						
	比較法特別研究	2通		10			1					
	中国法特別研究	2通		10			1					
	日本法制史特別研究	2通		10		1						
	西洋法制史特別研究	2通		10		1						
	東洋法制史特別研究	2通		10			1					
	ローマ法特別研究	2通		10		1						
	紛争管理論特別研究	2通		10		1						
	憲法特別研究	2通		10			2					兼1
	行政法特別研究	2通		10			2					兼1
	行政学特別研究	2通		10			1					
	社会保障法特別研究	2通		10			1					
	労働法特別研究	2通		10		1						兼1
	民法特別研究	2通		10		2	1					兼3
	商法特別研究	2通		10			2					
	会社法特別研究	2通		10			2					兼1
	民事訴訟法特別研究	2通		10			2					兼1
	民事手続法特別研究	2通		10			2					
	刑法特別研究	2通		10		1	1					
	刑事訴訟法特別研究	2通		10			1					
	刑事政策特別研究	2通		10		1	1					兼1
	国際公法特別研究	2通		10		1						
	国際機構法特別研究	2通		10			1					兼1
	国際知的財産法特別研究	2通		10			1					
	トランスナショナル法特別研究	2通		10		1	1					
国際私法特別研究	2通		10		2							
政治学特別研究	2通		10		1							
政治学史特別研究	2通		10		1	1						
政治・外交史特別研究	2通		10		1	1						
国際政治学特別研究	2通		10		1	2						
比較政治学特別研究	2通		10		2	1						
アジア法特別研究	2通		10			1						
法理学研究第一	1・2・3通		4			1						
法理学研究第二	1・2・3前後		2			1						
法思想史研究第一	1・2・3通		4			1						
法思想史研究第二	1・2・3前後		2			1						
法社会学研究第一	1・2・3通		4			1						
法社会学研究第二	1・2・3前後		2			1						

選択科目群

比較法研究第一	1・2・3通	4			1		
比較法研究第二	1・2・3前後	2			1		
中国法研究第一	1・2・3通	4			1		
中国法研究第二	1・2・3前後	2			1		
日本法制史研究第一	1・2・3通	4					
日本法制史研究第二	1・2・3前後	2		1			
西洋法制史研究第一	1・2・3通	4		1			
西洋法制史研究第二	1・2・3前後	2		1			
東洋法制史研究第一	1・2・3通	4				1	
東洋法制史研究第二	1・2・3前後	2				1	
ローマ法研究第一	1・2・3通	4		1			
ローマ法研究第二	1・2・3前後	2		1			
紛争管理論研究第一	1・2・3通	4		1			
紛争管理論研究第二	1・2・3前後	2		1		2	
憲法研究第一	1・2・3通	4				2	兼1
憲法研究第二	1・2・3前後	2				2	兼1
比較憲法研究第一	1・2・3通	4				1	
比較憲法研究第二	1・2・3前後	2				1	
行政法研究第一	1・2・3通	4				1	兼1
行政法研究第二	1・2・3前後	2				1	兼1
公法学研究第一	1・2・3通	4		1			
公法学研究第二	1・2・3前後	2				1	
行政学研究第一	1・2・3通	4				1	
行政学研究第二	1・2・3前後	2				1	
租税法研究第一	1・2・3通	4		1			
租税法研究第二	1・2・3前後	2		1			
労働法研究第一	1・2・3通	4		1			兼1
労働法研究第二	1・2・3前後	2		1			兼1
社会保障法研究第一	1・2・3通	4				1	
社会保障法研究第二	1・2・3前後	2				1	
財産法研究第一	1・2・3通	4		2		1	兼3
財産法研究第二	1・2・3前後	2		2		1	兼3
家族法研究第一	1・2・3通	4				1	
家族法研究第二	1・2・3前後	2				1	
商法研究第一	1・2・3通	4				1	
商法研究第二	1・2・3前後	2				1	
会社法研究第一	1・2・3通	4				1	兼1
会社法研究第二	1・2・3前後	2				1	兼1
商取引法研究第一	1・2・3通	4				1	
商取引法研究第二	1・2・3前後	2				1	
民事訴訟法研究第一	1・2・3通	4				1	兼1
民事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2				1	兼1
民事手続法研究第一	1・2・3通	4				1	
民事手続法研究第二	1・2・3前後	2				1	
刑法研究第一	1・2・3通	4		1		1	
刑法研究第二	1・2・3前後	2		1		1	
刑事訴訟法研究第一	1・2・3通	4				1	
刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2				1	
刑事政策研究第一	1・2・3通	4		1		1	兼1
刑事政策研究第二	1・2・3前後	2		1		1	兼1
少年法制研究第一	1・2・3通	4		1		1	兼1
少年法制研究第二	1・2・3前後	2		1		1	兼1
国際公法研究第一	1・2・3通	4		1			
国際公法研究第二	1・2・3前後	2				1	
国際機構法研究第一	1・2・3通	4				1	兼1
国際機構法研究第二	1・2・3前後	2		3		3	兼2
国際知的財産法研究第一	1・2・3通	4				1	
国際知的財産法研究第二	1・2・3前後	2				1	
トランスナショナル法研究第一	1・2・3通	4		2			
トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後	2		1			兼1
国際私法研究第一	1・2・3通	4		1			
国際私法研究第二	1・2・3前後	2		1			
国際関係法学総合研究第一	1・2・3通	4					兼1
国際関係法学総合研究第二	1・2・3前後	2					兼1
政治学研究第一	1・2・3通	4		3			
政治学研究第二	1・2・3前後	2		3			
政治学史研究第一	1・2・3通	4		1		1	
政治学史研究第二	1・2・3前後	2		1		1	
政治・外交史研究第一	1・2・3通	4		1		1	
政治・外交史研究第二	1・2・3前後	2		1		1	
国際政治学研究第一	1・2・3通	4		1		2	
国際政治学研究第二	1・2・3前後	2		1		2	
比較政治学研究第一	1・2・3通	4		2		1	
比較政治学研究第二	1・2・3前後	2		2		1	
EU法研究第一	1・2・3通	4					兼1
EU法研究第二	1・2・3前後	2					兼1

ドイツ法研究第一	1・2・3通	4						兼1
ドイツ法研究第二	1・2・3前後	2						兼1
フランス法研究第一	1・2・3通	4						兼1
フランス法研究第二	1・2・3前後	2						兼1
英米法研究第一	1・2・3通	4						兼1
英米法研究第二	1・2・3前後	2						兼1
アジア法研究第一	1・2・3通	4				1		
アジア法研究第二	1・2・3前後	2				1		
法情報学研究第一	1・2・3通	4						兼1
法情報学研究第二	1・2・3前後	2						兼1

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
  - 「配当年次」について, 届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても, 届出時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
  - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 139	科目 0	科目 144	科目 5	科目 139	科目 0	科目 144	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [ ] 内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし
----

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	運動場用地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用			
	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			(例) 平成24年4月 専任教授1名を新規採用のため(24)		
	〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 +5 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )	
	計	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m <sup>2</sup>							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m <sup>2</sup>							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 学 員	収 定 容 員	学位又は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次	人		倍				
文学部 人文学科	4	160		640	学士（文学） 学士（学術）	1.04	平成12年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号		
教育学部	4	50		200	学士（教育学） 学士（学術）	1.08	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号		
法学部	4	200		800	学士（法学） 学士（学術）	1.01	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号		
経済学部 経済・経営学科	4	150	3年次 10	620	学士（経済学） 学士（学術）	1.07	平成12年度	福岡県福岡市東区 東区箱崎6丁目 19番1号		
経済工学科	4	90	3年次 10	380		1.05	昭和52年度			
理学部 物理学科	4	59		236	学士（理学）	1.09	昭和24年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目		
化学科	4	67		268	学士（学術）	1.04	〃	10番1号		
地球惑星科学科	4	48		192		1.06	平成2年度			
数学科	4	54	3年次 5	226		1.05	昭和24年度			
生物学科	4	49		196		1.11	〃			
医学部 医学科	6	111		637	学士（医学） 学士（生命科学）	1.00	昭和24年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目		
生命科学科	4	12		48	学士（看護学）	1.12	平成19年度	1番1号		
保健学科	4	137		548	学士（保健学） 学士（学術）	1.04	平成14年度 (平成15年4 月学生受入)			
歯学部 歯学科	6	53		336	学士（歯学）	1.03	昭和42年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号		
薬学部 創薬科学科	4	50		200	学士（創薬科学） 学士（薬学）	1.09	平成18年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目		
臨床薬学科	6	30		180	学士（学術）	1.04	〃	1番1号		
工学部 建築学科	4	60		240	学士（工学）	1.05	昭和29年度	福岡県福岡市 西区元岡		
電気情報工学科	4	158		632	学士（学術）	1.05	平成8年度	744番地		
物質科学工学科	4	168		672		1.07	平成9年度			
地球環境工学科	4	150		600		1.05	平成10年度			
エネルギー科学科	4	99		396		1.06	〃			
機械航空工学科	4	169		676		1.09	平成11年度			

芸術工学部							平成15年度	福岡県福岡市	
環境設計学科	4	38		152	学士（芸術工学	1.06		南区塩原4丁目	H16.4
工業設計学科	4	48		192	）	1.03		9番1号	学生受入
画像設計学科	4	38		152	学士（学術）	1.05			
音響設計学科	4	38		152		1.06			
芸術情報設計学科	4	40		160		1.02			
農学部					学士（農学）		平成10年度	福岡県福岡市東区	
生物資源環境学科	4	229		916	学士（学術）	1.05		箱崎6丁目10番1号	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。  
（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「－」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。



(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## 7 その他全般的事項

### <法学府 法制理論専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位  ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照)  ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況  b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)  c 委員会の審議事項等  ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等  b 実施方法  c 開催状況 (教員の参加状況含む)  d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期  b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

・平成24年5月1日 公表

b 公表方法

記入例)

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布  
・大学ホームページ上に公開予定（平成24年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

・平成24年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 24年 6月 1日 )